

公表	児童発達支援事業所における自己評価結果
----	---------------------

事業所名		公表日 2026 年 3 月 14 日
------	--	---------------------

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		1枠あたりの利用時間を設定し、時間帯ごとの少人数利用を徹底することで、一人あたりに十分な活動面積を確保し、衝突や密を避けた安全な環境を提供している。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		虐待防止マニュアルを整備し、定期的に研修を実施しています。また、言語聴覚士等の専門職を含む適切な人員配置を行い、管理者の目が常に行き届く体制を整えています。さらに、全フロアに防犯カメラを設置し、リアルタイムで支援状況を常時確認することで、支援の透明性と安全性を徹底しています。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		「遊び」と「勉強」のスペースを物理的に分離し、お子さんが活動の切り替えをスムーズに行えるよう工夫している。また、視覚支援（絵カード、スケジュール提示）を用い、「どこで何をするか」が直感的にわかる環境作りを徹底している。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		毎日、玩具や床の消毒・清掃時間を確保。空気清浄機や加湿器を設置し、室温・湿度の管理も行っている。	お子さんの活動に合わせた空間づくりを追求しつつ、よりリラックスできるような照明や色使いなどの環境調整を検討していく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		スペースが分かれているため、他者を気にせず個別の課題に集中できる環境がある。また、必要に応じて一人になれる静かな場所も確保できている。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		毎日の振り返りや月1回の職員会議を通じ、支援の質の向上と業務改善を継続的にを行っています	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		11月の開所より、日々の送迎時の対話や連絡帳でのやり取りを重視し、保護者のニーズを即座に支援へ反映させてきた。現在、開所後初の保護者アンケートを実施しており、より客観的な意向把握に努めている。	今回初めて実施するアンケートの結果を真摯に受け止め、集計・分析を行う。抽出された課題については職員間で共有し、具体的な業務改善計画を策定・実行していく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		チーム内でのコミュニケーションを活性化させ、日々の気付きや課題を即座に共有・検討し、支援の質の向上に繋がっていきます	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		今後は外部の視点を取り入れることで、さらなる客観的な評価とサービスの質の透明性を追求していく方針です
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○			
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		療育の5領域（健康・生活、運動・感覚、認知・行動、言語・コミュニケーション、人間関係・社会性）をバランスよく取り入れたプログラムを掲示し、活動のねらいを可視化しています	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		児童発達支援管理責任者を中心に、全スタッフが多角的な視点で意見を出し合い、お子様の最善の利益を追求した計画を策定しています	
	14	児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		個別支援計画は常に全職員が確認できる状態で管理し、出勤時のミーティングや引継ぎ時に、各お子様の目標と当日の支援の留意点を再確認しています	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		標準化された言語検査に加え、療育中の行動観察を組み合わせ、多角的かつ精度の高い評価を行っている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインに基づき、本人支援だけでなく、ご家族との連携や将来の移行を見据えた目標設定を行い、具体的な支援内容を構築している	地域の関係機関との情報共有をさらに密にし、事業所内だけでなく、お子さんの生活全体を支える視点での目標設定を強化する。

支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○	言語検査結果に基づいた個別プログラムと、遊びの時間における他児との関わり方の目標を併せて立案。チームで一貫した支援を目指している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○	お子さんの当日の意欲や言語検査の進捗に合わせ、教材や提示方法を柔軟に入れ替えることで、常に新鮮な気持ちで取り組めるよう工夫している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○	言語療育は完全個別で集中して行い、遊びの時間には他児と同じ空間で過ごす設定を導入。専門的な課題と、社会性の芽生えの両立を図っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○	個別療育の重点項目と遊びの時間での留意事項を共有し、チームで連携して見守る体制を整えている。	お子さんの組み合わせやその日の情緒を考慮し、よりスムーズな「個別療育」から「遊び」への移行動線を常に最適化する。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○	言語面での成果に加え、遊びの中での行動や反応を振り返り、多角的な視点で成長を記録・共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○	その日の活動内容や反応を必ず記録している。少人数での個別支援であることを活かし、言語発達の微細な変化や課題を詳細に残し、次のプログラム構成に即座に反映させている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○	11月に開所したばかりで現時点では参画実績はないが、相談支援事業所からの招集に対していつでも応じられるよう、お子さんの支援状況や言語検査の結果を即座に共有できる体制を整えている。	今後開催される会議には、日々の活動を熟知した担当職員が積極的に参加し、他事業所との一貫した支援を目指すとともに、保護者の想いを代弁できる役割を担っていく。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	開所後の各お子さんの利用開始に伴い、相談支援事業所や必要に応じて医療機関等との窓口を確認し、情報連携が必要な際にスムーズに連絡が取れる体制を構築中である。	連携実績はこれから積み上げる段階だが、まずは地域の関係機関へ事業所の専門性（個別言語療育等）を知ってもらうための周知活動を行い、円滑な協力体制を築いていく。
	26	併用利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○	併用先の園や学校での様子を保護者から丁寧聞き取り、個別療育の中での目標設定に反映させることで、間接的ながら集団生活への適応支援を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○	将来の移行期を見据え、個別言語療育での記録や検査結果を体系的に整理し、いつでも学校側へ分かりやすく共有できるよう準備を進めている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		現時点では具体的な連携実績はないが、今後はセンターが実施する巡回相談の活用や、専門的な助言を仰ぐ機会を積極的に作り、事業所全体の支援スキルの向上に繋げていく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		現在は事業所内での交流が主だが、今後は地域の公園活用や、地域のイベント情報の共有などを通じ、社会との接点をより広げる工夫を検討していく
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○	毎回の送迎時のフィードバックや連絡帳を通じ、その日の言語療育の成果や課題を細かく共有。保護者と同じ視点でお子さんの成長を支えられるよう努めている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○	療育の待ち時間や送迎時を活用し、家庭で取り組める「言葉の促し方」のアドバイスや情報提供を行い、ご家族の不安軽減と対応力の向上を支援している。		
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○	契約時に説明をしています。		

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		個別支援計画の作成時に限らず、日々の送迎時の対話を大切に、保護者の想いやお子さんの家庭での様子をきめ細かく聞き取っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		計画書を作成後、保護者にご確認頂き、署名をいただいている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		言語発達に関する専門的な視点から、家庭での関わり方（声掛けの工夫等）を具体的に助言。保護者の不安に寄り添う相談支援を徹底している。	11月の開所から間もないため、今後は定期的な個別面談の場を設け、より落ち着いた環境で中長期的な意向を確認する機会を定例化していく。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○		
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		些細な悩みでも相談しやすいよう「まずは送迎時に伺う」姿勢を全職員で共有。迅速かつ誠実な対応を心がけている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		アプリにて情報発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		職員一同留意しています。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		言語聴覚士の専門的知見に基づき、お子さんの言語理解レベルに合わせた「確実な伝達」を徹底している。絵カードやサインなどの視覚的補助、PECSの視点等を取り入れ、お子さんが自発的に意思を伝えられる環境を整えている。また、保護者に対しては検査結果の数値だけでなく、コミュニケーションの特性を専門的に分析して共有している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種リスク管理マニュアルを策定し、職員間で周知・訓練を行っています。防犯面については、マニュアル野運用に加えて防犯カメラによる常時見守り体制を敷くことで、有事の際の迅速な対応と未然防止を徹底しています。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○			
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		放課後等デイサービスとは異なり、児童発達支援では療育時間を最大限に活用するため、おやつ・食事の提供は行っていない。ただし、アセスメントシートにより全児童のアレルギー情報を事前に詳細に把握し、緊急時に備えた安全管理体制を徹底している。	収集したアレルギー情報が、その後の成長や体質の変化で更新されていないか、定期的なモニタリングや聞き取りを通じて常に最新の状態でアップデートしていく。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○			「安全に終わりは無い」という意識を徹底し、定期的なリスクマネジメント会議を通じて、事故防止体制を常にアップデートしていきます。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット事例が発生した際は、即座に全スタッフで共有し、原因分析と再発防止策を検討しています。防犯カメラの映像を振り返りに活用することで、状況を客観的に把握し、より実効性の高い対策を講じるよう努めています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止マニュアルに基づき、全職員を対象とした研修を定期的に実施しています。また、防犯カメラによる常時確認体制や、専門職（言語聴覚士）を含む複数名による相互チェック機能を持たせることで、不適切な関わりでの未然防止を徹底しています。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		現在、身体拘束が必要な子どもはいませんが、契約時に説明し、やむを得ずの場合は了解を得ている。		